

2019年6月3日

## 博士論文審査要旨

申請者：孫 佳茹（早稲田大学大学院教育学研究科博士後期課程満期修了退学・中央大学兼任講師）

論文題目：中華民国期における子どもの社会教育に関する研究—「童子軍」の成立と展開—

申請学位：博士（教育学）

主査：早稲田大学	教育・総合科学学術院 教授	博士（教育学）	小林敦子
副査：早稲田大学	教育・総合科学学術院 教授	博士（教育学）	佐藤隆之
副査：別府大学	文学部 教授	博士（教育学）	今井 航
副査：中村学園大学	教育学部 准教授	博士（教育学）	圓入智仁

### 1 本論文の目的

本論文は、イギリス発祥のボーイスカウト運動の中国における導入・展開過程を検証しながら、青少年運動の東西交流のダイナミズムを描くとともに、中華民国期（1912-1949年）の子どもの社会教育の諸相を解明しようとしたものである。具体的には、北京政府期（北洋軍閥時期）と、国民党の北伐から南京国民政府の成立以降の時期（南京国民政府期）に分け、各時期における童子軍事業の成立・展開がどのような形で行われていったのかを検証した。

ボーイスカウトは1907年にイギリスの軍人であるベーデン-パウエル（Robert Stephenson Smyth Baden-Powell, 1857-1941）によって創設された青少年のための訓育組織である。のちにその訓練の手法であるスカウトの方法論が各国に紹介され、欧米諸国のみならず、大正期の日本においても、このスカウト運動が導入されていった。

中国ではボーイスカウトを「童子軍」と呼び、清末期に上海租界の在住外国人の間に広がりを見せていく。それが民国初期に至り、民間の中国教育関係者によって青少年教育の重要な一手段として教育的価値が発見され、課外活動の一環として展開されるようになった。上海租界を經由して中国に移入され

た童子軍活動は、北京政府期に平和主義、国際主義という潮流の中で、教育の近代化、児童の主体性の重視への期待から、主として民間教育運動として精力的に推進されたという経緯がある。その後、南京国民政府期においては、1934年に「童子軍」が、中学校のカリキュラムの中で必修化されるに至った。これはイギリスから欧米諸国への伝播と比べると極めて珍しく、それだけボーイスカウトは、中国近代教育史上に大きな位置を占めてきたと考えることができる。

しかしながら、国民党政権下における学校教育の中で、青少年の訓育や軍事動員の手段として童子軍が利用されていたこともあり、中華人民共和国において民国期の童子軍は看過され、その教育的意義について、十分な分析がなされてこなかったといえよう。

本研究においては、こうしたイギリス発祥のボーイスカウト運動が、どのような形で清末から民国期の中国に導入され、その後、全国的に展開していくのかを、第一次資料を使いながら実証的に明らかにしている。具体的には中国、台湾、香港、日本の各関係機関に収蔵されているアーカイブ、上海租界で発行された英文紙、あるいは学校誌を活用しながら、中華民国期における童子軍の発展の具体像及びその特徴の解明を試みている。

そのことを通じて、イギリス発祥のユースワークの中国における移入と社会的影響力の拡大という東西交流の姿を検証し、さらに北京政府期から南京国民政府期にかけて、民間教育運動と国家とのせめぎ合いの中で展開した近代中国における子どもの社会教育史の特徴を明らかにすることを、研究の目的としている。

## 2 本論文の構成

本論文の構成は次の通りである。

### 序論 研究の主題

#### 第1節 研究目的と課題

#### 第2節 先行研究について

#### 第3節 本論の構成

#### 第4節 研究手法、関連資料と用語

### 第I部 北京政府期における「童子軍」運動の成立と展開

#### 第1章 上海租界におけるボーイスカウト運動の誕生——「西童軍」(外国人ボーイスカウト)について

##### 第1節 イギリスにおけるボーイスカウト運動の誕生とその世界的展開

##### 第2節 上海共同租界における西童軍——成立とその展開

- 第3節 ボーイスカウト運動の中国への紹介
- 第2章 上海租界における「華童軍」（中国人ボーイスカウト）運動の成立
  - 第1節 上海租界における最初の中国人スカウト隊と「中華童子探偵会」の成立
  - 第2節 上海基督教青年会によるスカウト活動の展開
  - 第3節 第2回極東選手権競技大会と「中華全国童子軍協会」
  - 第4節 上海南洋公学の童子軍活動
- 第3章 中国人「童子軍」運動の展開（1）——上海租界から江蘇省へ
  - 第1節 江蘇省立第三師範付属小学校の童子義勇隊
  - 第2節 江蘇省教育会と童子軍
  - 第3節 上海租界童子軍会から江蘇童子軍連合会へ——リーダーシップの交代
  - 第4節 全国教育会連合会の決議案——新教育運動としての「童子軍教育」
- 第4章 中国人「童子軍」運動の展開（2）——童子軍運動の全国的展開
  - 第1節 武昌——文華学校と嚴家麟
  - 第2節 広州——黄憲昭の活動を中心に
  - 第3節 北京——『清華週刊』に見る童子軍活動
  - 第4節 天津——南開学校と章輯五
  - 第5節 厦門——集美学校と顧拯来
  - 第6節 全国組織の設立に向けて——中華教育改進社の年次大会
- 第5章 世界スカウト運動の舞台へ——1920年代における上海・江蘇童子軍の国際交流活動
  - 第1節 第2回国際ジャンボリーへの参加
  - 第2節 上海南洋大学童子軍の日本訪問——スカウト運動を通じた児童国際交流
- 第II部 国民政府期における「童子軍」運動——その展開の諸相
- 第6章 国民党による童子軍改組——中央管轄機関の設立と運動趣旨の変遷
  - 第1節 北伐期の国民党による童子軍改組（1926-1928年）——その内容と特徴
  - 第2節 南京国民政府期における管轄機関——中央訓練部による管轄期
  - 第3節 「中国童子軍総会」の設立——三民主義に基づく指導方針の確立
- 第7章 学校教育における「童子軍訓練」の浸透過程
  - 第1節 学校教育における「童子軍」科目の導入と必修化
  - 第2節 童子軍総会による訓練標準の制定と教科書
  - 第3節 課外活動の一環としての童子軍——南京市の場合

## 第8章 戦時下における童子軍動員——童子軍理念の変転

### 第1節 童子軍に対する動員政策

### 第2節 国民政府による青年動員の二重構造——三民主義青年団と童子軍

### 第3節 戦時下童子軍のあり方に対する関係者の反省——教育運動としての復権を目指して

## 終章 研究のまとめと今後の課題

### 一、研究のまとめ

### 二、課題に対する考察と今後の課題

## 補論 満洲国における「童子団」（ボーイスカウト）運動

### 3 各章の概要

第I部は第1章から第5章で構成され、清末民初から北京政府期における、童子軍運動の成立と展開を検討した。

第1章では、中国童子軍運動の起源を明らかにするため、初期における運動の中心地であった上海租界に焦点を当て、居留民外国人児童を対象としたボーイスカウトの発足の経緯について解明した。本章では上海租界で発行されていた英字新聞である *North-China Daily News* を分析した結果、イギリス発のボーイスカウト運動が世界的に拡大していく潮流の中で、上海租界にも導入されて居留民子弟らによって上海租界西童軍が組織されていたことが、同租界における華童軍の誕生に不可欠な要素となったことが明らかにされた。

第2章は、上海租界の「華童軍」（中国人ボーイスカウト）の成立と展開を中心に検討を行った。上海租界の童子軍事業がのちに江蘇省や全国へ展開されることになり、童子軍運動に対して強い影響力を持ったと考えられるからである。

上海租界中国人ボーイスカウト第1隊である華童公学（The Municipal Public School for Chinese）や第2隊の上海YMCAを取り上げ、個々の学校・機関におけるスカウト運動の具体的状況の検証を行った。当初は上海租界にある中国人童子軍の組織校は、ほとんどが工部局の設置した外国人と関係のある学校、もしくは上海YMCAのようなミッション系教育機関が主だった。その後、南洋公学という中国系近代学校においても、校長である中国人教育関係者がスカウトの教育的価値を認め、イギリス人童子軍指導者と共に、積極的にスカウト運動を展開した事実も確認された。このように、中国における童子軍運動の拡大において、次第に中国人関係者の主体性も見られるようになった。

第3章は、江蘇省における童子軍運動の拡大の在り方を検証した。江蘇省は上海租界に隣接しており、江蘇省で初めて童子軍を設置した江蘇省立第三師範付属小学校（無錫）は上海YMCAが様々な情報提

供や指導者養成を行っていたことが明らかになった。江蘇省における童子軍事業の展開は、上海租界と密接な関わりを持っていることがここからわかる。

その後、ボーイスカウト運動は江蘇省立第三師範付属小学校から無錫地区全体へ広がり、無錫童子軍連合会という地区連合会が成立した。また、江蘇省教育会の応援もあって江蘇童子軍連合会という省内の童子軍運営組織が設立された。さらに、江蘇省教育会は全国教育会連合会で大会決議の形で全国規模の教育団体のネットワークを利用し、全国に童子軍を普及させようとした。決議案では、童子軍の学校教育における導入を達成するため、師範学校に指導者養成を依頼し、学校予算から童子軍の経費を支出することを提案した。この大会において童子軍の教育的意義が認められ、決議案は可決されている。

江蘇童子軍の活動内容は、社会奉仕や公共衛生、消防、運動会、そして、災害救助や教育事業などの公共領域にまたがるが多かった。こうした児童の公民意識形成や人格育成にスカウト活動の持つ教育力、公共的精神の育成といった内容は、江蘇省教育会の主催した童子軍指導者養成所の講演内容からも確認できる。

その後、江蘇省における童子軍数の増加、そして、童子軍運動の拡大に伴い、中国における童子軍運動の中心も、上海租界童子軍会から江蘇童子軍連合会へと移行するようになった。

第4章は、江蘇省以外の全国主要都市における童子軍運動について概観し、華北地域（北京・天津）、華中地域（武昌）、華南地域（広州・厦門）に焦点を当て、これら代表的な学校・地域の童子軍運動の設立・拡大にあたり、上海租界や江蘇省の童子軍運動とどのような関係があったかについて確認しつつ、それぞれの地域において童子軍運動が導入された背景・目的と活動内容について第一次資料を利用し検討を行った。いずれも、ボーイスカウトの価値を認め、それを通じた児童育成を実施していた。

そして、上海・江蘇を含めこれらの地域の童子軍運動の関係者が一堂に集まり、中華教育改進社の年次大会の場を借りて、全国童子軍連合会という中国人主体の全国レベルの運営機構を作ることが企図された。これまではYMCAのネットワークと連携することで発展してきたが、それを離れ、中国人自身の運動として童子軍を展開していこうという意欲の萌芽としても読み取ることができる。

第5章では、上海を中心とした江蘇童子軍の国際活動について取り上げ、その特質と成果について分析した。特に国際交流に焦点を当てて、江蘇童子軍が参加した1924年の第2回国際ジャンボリー、および1926年の上海南洋大学童子軍の少年団日本連盟との交流を検討した。第2回国際ジャンボリーではコペンハーゲン宣言が発表されたが、スカウト運動は国際的であり、平和的なものであるという信条は、中国童子軍運動に対して大きな意味があった。こうした理念は江蘇童子軍によって中国に持ち帰られ、その後の運動の指針にも大きな影響を与えた。これらのことから、北京政府期における童子軍運動は、基本的に平和主義に基づく公民教育が重視されたと考えることができる。

また、1926年に上海南洋大学童子軍が少年団日本連盟を訪問したことは、交流を通じお互いに親善を図り、学びあうという成果をもたらした。

これらの成果や世界との交流の蓄積は、南京国民政府期に入って以降も、北京政府期の童子軍運動へと回帰する原動力ともなった。

第2部は1926年から1949年までを対象とし、北伐期から南京国民政府期にかけての童子軍について、3章にわたり国民党政権下での展開の諸相を検討した。

第6章では、国民党政権による童子軍改組について概観し、童子軍に対する国民党の介入を運動の指導方針と管轄機関の設立を中心に分析した。1926年以後、国民党は従来の童子軍の改組を行い、童子軍の訓練項目に政治と軍事訓練の項目を導入した。1934年、蒋介石政権は童子軍事業の拡大を目指し、管轄機関の独立化を図る際、北京政府期の童子軍関係者に頼り、童子軍の指導方針となる政策作りを行った。その結果、中国童子軍総章に「児童中心主義」を意識させるような文言さえ含まれるようになった。つまり、南京国民政府期においては、三民主義が注入され「党化」教育が進められたが、北京政府期の童子軍関係者の関与により、逆説的ではあるが、童子軍運動の本来の方針がある程度守られることになったのである。

第7章では、学校における童子軍教育・訓練の展開状況について確認した。戦争の全面化の中で、童子軍はカリキュラムにおいて正式教科として位置づけられ、履修単位の付与、授業時間数の増加、科目としての独立などが進められ、特に1934年以後は童子軍科目の必修化により、学校における童子軍の比重がますます大きくなったことが明らかとなった。同時に、課外活動においては戦時対応の活動が増加した。日中の対立が深まる中、国民党政権が上記のような形で、童子軍を「訓練」組織として変形させていったことが判明した。

一方、北京政府期童子軍運動における代表的な人物の一人である範曉六によって編纂されたテキストや本人の回想により、少なくとも、北京政府期の童子軍関係者は、南京国民政府期に入っても非戦時においては、童子軍を軍事組織として考えようとはしていなかったことは明確である。

第8章では、戦時下における国民政府の青少年動員に対応した童子軍の実態について確認した。具体的には、戦時下における童子軍動員政策の内容、青年訓練の一元化、童子軍理念の変転の視点から考察を行った。日中戦争が全面戦争化する中、国民政府は学校教育を通じて童子軍の組織機能を強化し、児童動員の目的で童子軍を利用しようとしていた。しかし、そのような動員は、事実上はうまく機能していなかった。国民政府期の童子軍訓練の実施拠点として学校に重点を置いたが、戦火の拡大によって学校そのものが教育活動を中止せざるを得なくなった例が多かったからである。結果的に、学校童子軍を中心に事業を展開してきた総会は動員拠点を失い、国民政府の勢力範囲内にあった中国の西南地域でし

か、活動が十分に展開されなかったのである。また、国民政府による青少年動員の一元化は、体制整備が極めて遅く、実際には童子軍の戦時動員は三民主義青年団によるリーダーシップの下ではなく、中国童子軍総会の従来の指揮系統によって行われた。

また終戦直前の時期には、童子軍の関係者から、国民党の組織的な青少年動員の手段として利用された童子軍の在り方に対する反省・反発が見られるようになった。そして改めて北京政府期に行われていた公民教育重視の童子軍運動の理念の正しさが再認識された。北京政府期の童子軍運動との連続性が見られるといえよう。

補論では、日本が中国東北部に樹立した傀儡政権である満洲国（1932-1945年）における満洲国童子団を研究対象として取り上げている。「童子団」に関する検証である。満洲国童子団は、少年団日本連盟の影響下で発展した組織であるが、その実態については、未解明のままに残されてきた。本論においては、満洲国童子団の成立の経緯と指導者養成、満洲国童子団の組織実態と訪日活動について、検証している。

補論の結論としては、満洲国初期における少年団日本連盟の指導の下で行われた満洲国童子団の活動が様々な要素に影響され、実体の無い組織として存在していたことが明らかにされた。それは満洲国童子団が植民地青少年組織であることと、また少年団日本連盟の「国際主義」のボーイスカウト運動が満洲国の実情に適応できなかったことに起因していると著者は論じる。

#### 4 結論

本研究はスカウト運動の中国における展開過程およびその特質を検討するため、四つの課題を設定したが、課題の検証から明らかにされたことは以下の通りである。

第1の課題は、中国におけるボーイスカウト運動の導入の経緯を明らかにすることであった。

本研究では、清末において世界に開かれた窓口であった上海共同租界に焦点を当て、イギリスのスカウト運動と中国童子軍運動の始まりとの関係を考察した。主に上海租界で発行されていた英字新聞である *North-China Daily News* を分析し、イギリス発のボーイスカウト運動が世界的に展開され、その影響を受けて同時期に上海租界においても西童軍が組織されていたことが、上海租界における華童軍の誕生に不可欠な要素となったことが明らかにされた。

加えて、上海租界における中国人ボーイスカウトの設立に大きな刺激を与えたのは、創設者であるベーデン・パウエルの上海訪問であった。氏の訪問は、結果的に中国における童子軍運動の最初の指導機関である「中華童子探偵会」の発足を促した。これらの事実から、中国における初期の童子軍運動はイギリスのスカウト運動の影響を強く受けていることが解明された。

第2の課題は、北京政府期に童子軍が先進地である上海からどのように広がっていくのか、主に民間教育団体との関係から検証することであった。

北京政府期、中央の教育行政が十分に機能しない中で、童子軍運動の推進に大きく寄与したのはYMCAや全国教育会連合会、中華教育改進社など、民間教育団体や中国人・外国人の教育関係者であった。たとえば上海においては上海YMCAが、また上海から無錫などの江蘇省へと広がり過程において江蘇省教育会という民間団体が、それぞれ中心となる役割を果たしていった。

江蘇省教育会は中国の民間教育団体として中国の教育改革をリードする存在であった。当会は全国教育会連合会という教育団体のネットワークを借り、自省における童子軍事業の推進経験を全国教育会連合会の大会決議の形で全国に行き渡らせようとした。

また、中華教育改進社などの教育団体は、アメリカ留学帰国者の影響を強く受けた組織であった。これらの人材の活躍がアメリカを中心として全世界に広がった新教育運動の趣旨と相まって、中国におけるボーイスカウト運動の大きな展開に結びついていく。

第3の課題は、国際スカウト運動との関わり方について検証し、少年団日本連盟との交流をはじめ、外国のスカウトとの交流活動を通じ、中国童子軍の受けた影響を考察することであった。

北京政府期には、江蘇童子軍が外国のスカウトとの交流活動を通じ成長していた。ここから、中国のスカウト運動は世界スカウト運動の大きな流れの中で誕生・成長し、そして、世界スカウト運動へ自らが参与していく構図が確認された。

たとえば1924年に行われた第2回国際ジャンボリーへの江蘇童子軍の遠征は、他国のスカウト運動と交流する機会となり、自国のスカウト運動の発展に対する刺激ともなった。特に1924年の国際ジャンボリーでは、世界のスカウトが集まる中でコペンハーゲン宣言が発表され、スカウト運動は国際的なものであり、平和的なものであるという理念は、江蘇童子軍によって中国に持ち帰られ、その後の運動の指針にも大きな影響を与えた。

また、国際交流活動を通じて、他国のスカウトと対等な立場で交流していく一面も見られた。1926年には上海南洋大学童子軍が少年団日本連盟を訪問し、お互いに親善を図り学びあうことができた。日本との交流もまさに、スカウト運動は国際的であり、スカウトたちはみんな兄弟だという、スカウト運動の信条のよき実践例として見ることができよう。

この日中両国間のスカウト交流は、世界スカウト運動の発展をより一層充実したものとした。そして、中国童子軍運動の国際主義、平和主義という側面を示すものとしても、重要である。

第4の課題は、国民党政権主導のもとで行われた童子軍の実態について、①1926-1928年（北伐期、国民党による童子軍の改組）、②1929-1936年（国民党政権による全国の統一と南京国民政府の成立、童子



軍訓練の学校カリキュラムへの導入)、③1937-1945年(日中戦争期、戦時統制下の童子軍)という3つの時期に区分して分析することである。

まず、1926年の北伐開始以後、国民党政権は童子軍に対し強制的に統制を図ろうとし、それまでの民間主導による童子軍運動は、国民党が主導する改革の下で変質を遂げていった。この国民党が童子軍への統制を強めようとした背景としては、国民党政権による全国統一と、同時にくすぶりつづける国共内戦があった。

国民党政権は従来のスカウト運動に含まれていた技能的な部分に、国民党の党義(のちの「三民主義」イデオロギー)を加える形で童子軍の訓練課程を改訂し、それにより童子軍は従来の教育重視から訓練重視へと姿を変えていった。そして、運動の目的が大きく変換し、従来の協調的な国際性よりも民族性を主張するようになり、組織の性質も三民主義少年兵を育成する方向へと傾斜していった。

次に、1930年代入り、日中間の政治・軍事対立が激しくなる中で、国民党は戦時体制の構築を模索する。特に、1934年以後は中学校での童子軍科目の必修化により、学校における童子軍の占める比重がますます大きくなった。童子軍は中学校においては正規のカリキュラムに組み込まれ、軍事訓練的な側面が強く打ち出されてくるようになった。

日中間が全面戦争に突入すると、童子軍は学校カリキュラムの中で独立した一つの正式教科として位置づけられ、履修単位の付与、授業時間数の増加が図られた。特に日中戦争期になると、課外活動においても、童子軍が重視され、戦時に対応した活動、また銃後活動が増加した。ボーイスカウトのパトロール・システムが生徒管理の末端組織として利用され、これらの結果、童子軍の銃後活動は抗日戦争に巻き込まれていくこととなった。

このように南京国民政府期に国民党の統轄下で行われた童子軍は、国際性より民族性が強調され活動が変質していった。しかしながら、終戦直前に至り、童子軍の軍事化に対して北京政府期の童子軍関係者の抵抗が生まれ、童子軍運動本来の趣旨に立ち戻ろうとする動きが起こり、是正されていくことになったのである。

## 5 総評

本研究の目的は、イギリス発祥のボーイスカウト運動の導入・展開過程を検証しながら、中華民国期(1912-1949年)の子どもの社会教育の諸相を解明しようとするものである。

童子軍は中国近代教育史上、とりわけ民国期に重要な役割を果たしながらも、中華人民共和国においては批判の対象とされがちであり、正当な位置づけと分析がなされてこなかった。その意味で、本論文は、民国期童子軍に関する本格的な研究であり、一次資料を発掘しつつ、子どもの社会教育の代表とも

言える童子軍の発展のプロセスを構造的に明らかにした。

以下、本論文の評価できる点をあげておきたい。

1、イギリス発のボーイスカウト運動が、いかなる経緯で中国に導入されていくのか、清末から民国期といた社会変動期を背景とした青少年運動の東西交流の姿を検証した点。とりわけ北京政府期における童子軍運動の始まりについて、イギリスや国際スカウト運動との関連性を視野に入れながら、伝来ルートや発展の過程を解明した。

また、国際ジャンボリーへの参加や少年団日本連盟との交流を初めとする外国のスカウト運動との交流を通じて、理念として平和主義、国際主義を追求するといった、中国童子軍の受けた影響を考察している。従来の一国史研究からの脱却を図ったものとして注目できる。

一方、ボーイスカウト研究の立場から見れば、本論文によって、スカウト運動の世界各地への伝播、それぞれの国や地域における成立と展開に関する先行研究に、新しく中国が加わった。比較可能な国や地域の幅が広がったという研究上の貢献がある。

2、本論文では、北京政府期と南京国民政府期に時期区分しながら童子軍について論じ、その中国における展開過程を立体的に捉え、特徴を実証的に検証している。

まず、北京政府期において、ボトムアップ的に展開された事業の在り方を、上海租界・江蘇省に焦点を当てながら検証し、全国における普及の諸相を俯瞰した。全国教育会連合会やさらに中華教育改進社など、国際的な新教育の影響を受けた民間団体にも視野を広げて分析することで、複眼的な観点から童子軍を論じることに成功した。北京政府期の研究は、まだまだ取り組むべき余地を残していると言われており、歴史学研究上の学術的意義も認められる。

また、南京国民政府期において、童子軍の改組、国民党童子軍の設立、学校教育における童子軍のカリキュラム化、戦時下における童子軍の動員政策が明らかにされている。

本論文では、清末、さらに北伐から日中戦争に到る中国近代史の中で、北京政府期と南京国民政府期の両者間における童子軍の断絶／継承という変化の諸相を、ダイナミックに描いている。

3、本研究では、民国期を通じて、童子軍は児童育成の有効な方法として教育関係者から認識されておいたこと、民間運動の理念が国民政府期における童子軍にも継承され、戦時下においても北京政府期の理念を見失わずにいたことが明らかにされた。資料を発掘しながら、民国期における童子軍事業の性格を

再評価し、近代中国教育の教育家、実践家たちが児童中心主義教育を一貫して希求し続けたことを検証している点は特筆に値しよう。近代中国児童教育史研究の観点から意義がある研究といえる。

4、民国期における子どもの社会教育の一側面を浮き彫りにし、近代中国における子どものための社会教育の新たな地平を切り開くものである。従来、民国期の社会教育研究、とりわけ子どものための社会教育研究は、蓄積が不十分であった。

本論文が、子どもの社会教育と政治との関連を議論したことは重要である。そして、童子軍の組織や活動が、時の権力者の影響を受けていることを果敢に論じ、民間教育運動と国家とのせめぎ合いや、学校教育の影響力の強さが、民国期における子どもの社会教育史の特徴であることを明らかにしたことも十分評価に値する。

本論文は優れた研究成果が認められるものの、今後における発展の方向性を含め、いくつかの希望を記したい。

第一に、本論においては、戦後台湾における童子軍運動についての言及が十分ではなかった。特に、1950年代からは台湾では、童子軍は国民党の「反共救国」の方針の中に位置づけられることになる。その中で、童子軍関係者たちはどのように児童本位のスカウト運動を継続していったのか、台湾における童子軍教育について探究を深めることが今後の課題の一つであろう。

第二に、本論は民国期における子どものための社会教育事業について、童子軍を中心に論じてきたものの、共産党政権下やその他宗教勢力の下にあった青少年団体・青少年事業については、提示していない。今後は他の青少年団体・青少年事業の関連資料を掘りおこし、比較検討することによって、童子軍運動の特徴をより鮮明に浮かび上がらせて欲しい。

以上、こうした課題を残しながらも、本論文は、研究に新たな知見や視座を提供しており、高く評価すべきであろう。以上の諸点から総合的に判断して、審査員全員一致して、本論文が「博士（教育学）」の授与に値するという結論に達したので、ここに報告する。